

景気見通し調査(平成23年3月期)調査結果

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

調査時期 平成23年3月23日(水)～25日(金)
調査方法 F A Xによる送付、回収
調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 360件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)
回答数 203件 (回収率56.4%)

	製 造	建 設	卸・小売業	サービス・ その他	合 計
5人以内	16(21.6)	17(23.0)	26(35.1)	15(20.3)	74
6～10人	12(22.2)	20(37.0)	10(18.6)	12(22.2)	54
11人以上	26(34.7)	15(20.0)	14(18.7)	20(26.6)	75
合 計	54(26.6)	52(25.6)	50(24.6)	47(23.2)	203

文中にでてくる「D I 値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

小規模企業にも震災の影響、先行きに強い不安感
～仕入価格上昇 自粛ムードなど不安材料多く～

- ① 業界全体の景況DI値は▲68.2と前回調査（H22年12月）と比べ、わずか0.5ポイントアップしてはいるものの、H22年9月期より2期連続低水準で横ばい。今後3ヶ月の先行きについては、DI値は▲78.3と前回調査よりもマイナス幅が8.1ポイント拡大し、H21年12月期調査以来5期ぶりに悪化に転じた。
- ② 自社の景況感をみると、現在のDI値は▲52.3となり、前回調査（H22年12月）に比べ7.2ポイントダウンし、H21年12月期以来5期ぶりに悪化した。今後3ヶ月の先行DIは▲67.6となり、前回調査（H22年12月期）より13.6ポイント悪化。
- ③ 売上（受注高）については、現在のDI値は▲29.7ポイントと前回調査より3.1ポイントダウンし、H21年6月期から7期ぶりに悪化傾向となった。3ヶ月先の先行DI値は、▲61.6と12.9ポイントの悪化。前回調査を上回る幅での悪化となり、先行きについては全ての業種で売上の減少を予想している。
- ④ 仕入価格は現在で▲39.7ポイント、3ヶ月後の先行DIで▲62.3ポイントとなり、H22年9月調査より2期連続の仕入価格上昇となった。先行DIでも全ての業種で仕入価格の上昇を予想。
- ⑤ 採算については、現在DI値は▲47.2と前回に比べ9.7ポイントダウンし、3ヶ月後の先行DI値は▲68.7で前回は13.9ポイントの悪化となった。現在DIを業種別にみると、製造業のみアップし、それ以外の業種ではダウンし、特に建設業、サービス業・その他では全業種と比べ大きな悪化となっている。
- ⑥ 当面の経営課題としては、内部要因では「受注・販売量不足」「販売・営業力不足」「資金調達」が上位を占めるが、「受注・販売量不足」が8.3%増加。外部要因では「同業他社との競合激化」、「価格競争激化」、「取引先からの値引圧力」が多く、特に「原材料高騰」は前回調査に比べ26.5%増加。
- ⑦ 自社業況に関する特徴的なコメント、キーワード
- ・資材の高騰・購入難
 - ・地震災害のため受注キャンセル
 - ・購買意欲の減退・自粛ムード
 - ・単価が安い
 - ・円高による輸出不振
 - ・工事の延期、中止で計画通り進まず
 - ・高価品売れず
 - ・春以降の見通し立たず
 - ・嗜好品離れ
 - ・新規顧客を開拓できず
 - ・天気が悪く、民間の出足遅い
 - ・外食産業の不振
 - ・入札の減少
 - ・エコカー補助金の終了

⑧ 各DI値前回調査との比較 ※－（マイナス）は悪化、＋（プラス）は改善

	業界DI		自社DI		売上DI		仕入DI		販売DI		採算DI	
	現在	先行										
全業種	+0.5	-8.1	-7.2	-13.7	-3.1	-12.9	-20.3	-41.3	+10.0	+16.0	-9.7	-13.9
製造業	+10.8	-8.4	-1.9	-7.3	+13.0	-8.2	-31.5	-50.9	+9.6	+11.7	+4.2	-9.4
建設業	-20.2	-14.9	-20.4	-24.6	-17.3	-13.7	-22.6	-54.3	+6.4	+17.0	-16.4	-29.9
卸・小売業	+16.3	-5.7	-3.0	-11.9	+4.3	-6.8	-12.3	-29.2	+8.2	+14.6	-11.9	-8.5
その他	-7.5	-5.6	-5.4	-14.1	-15.8	-11.9	-12.8	-25.0	+17.9	+17.5	-16.9	-9.7

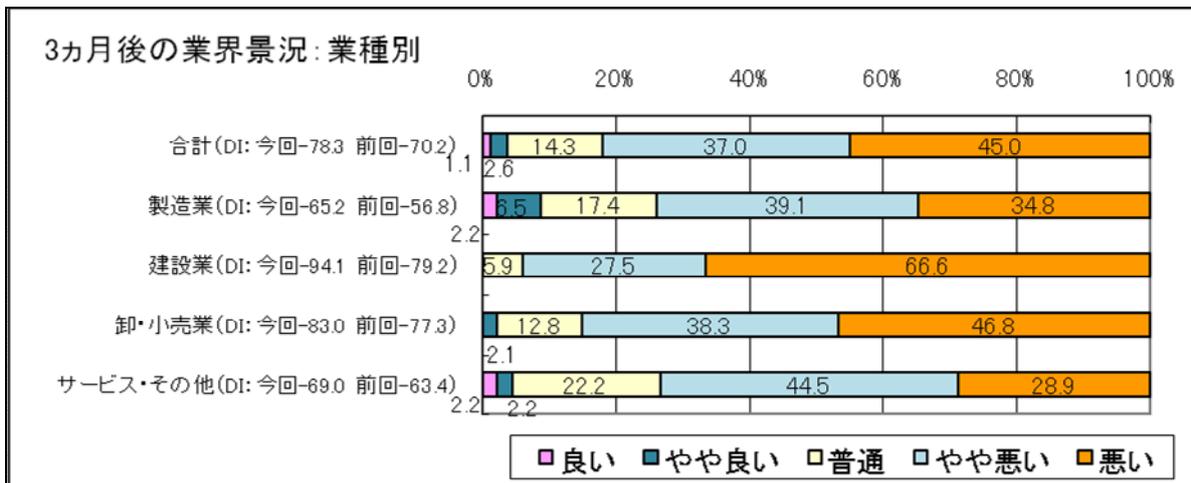
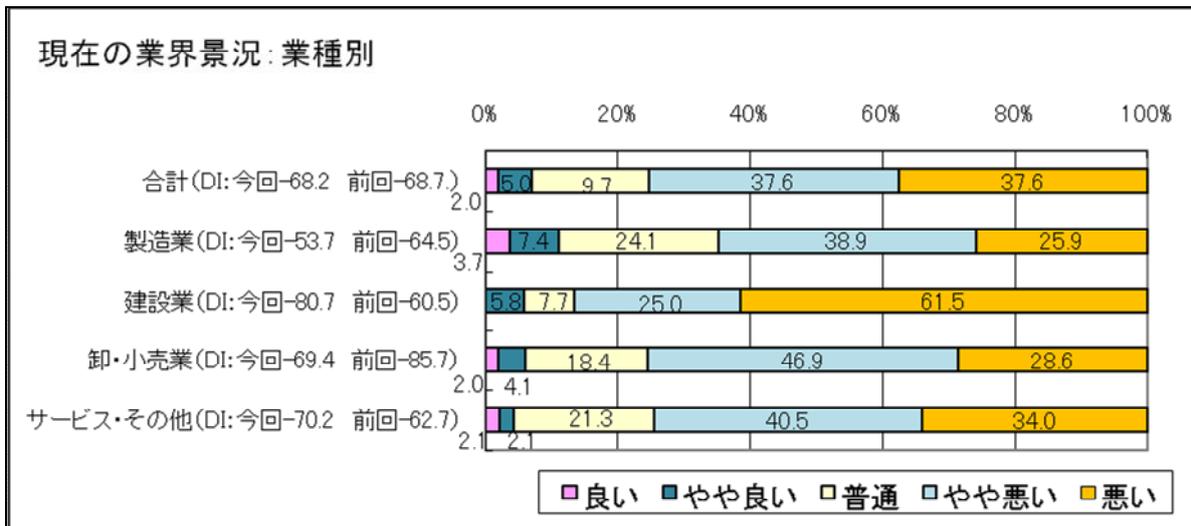
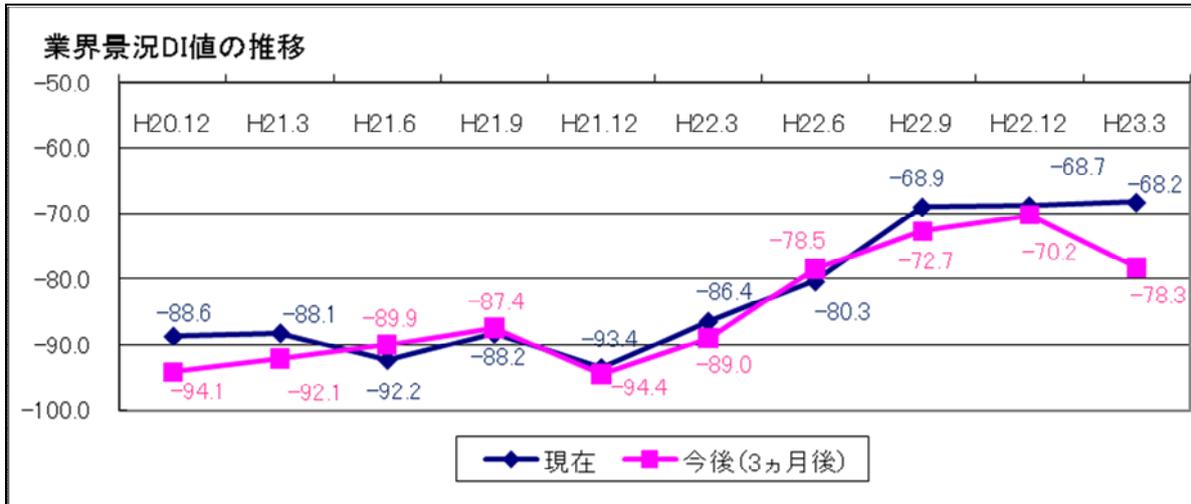
【業界の景況】

～前回調査に続き 低水準で横ばい 先行きは全ての業種で悪化予想～

業界全体の景況DI値は▲68.2と前回調査（H22年12月）と比べ、わずか0.5ポイントアップしているものの、H22年9月期より2期連続低水準で横ばい。

今後3ヶ月の先行きについては、DI値は▲78.3と前回調査よりもマイナス幅が8.1ポイントダウンし、H21年12月期調査以来5期（15か月）ぶりに悪化に転じた。

また、現在DIと先行DIではこれまでにない10.1ポイントもの開きがあり、今後の業況について強い不安感が表れている。また業種別では、特に建設業の悪化が目立つ。

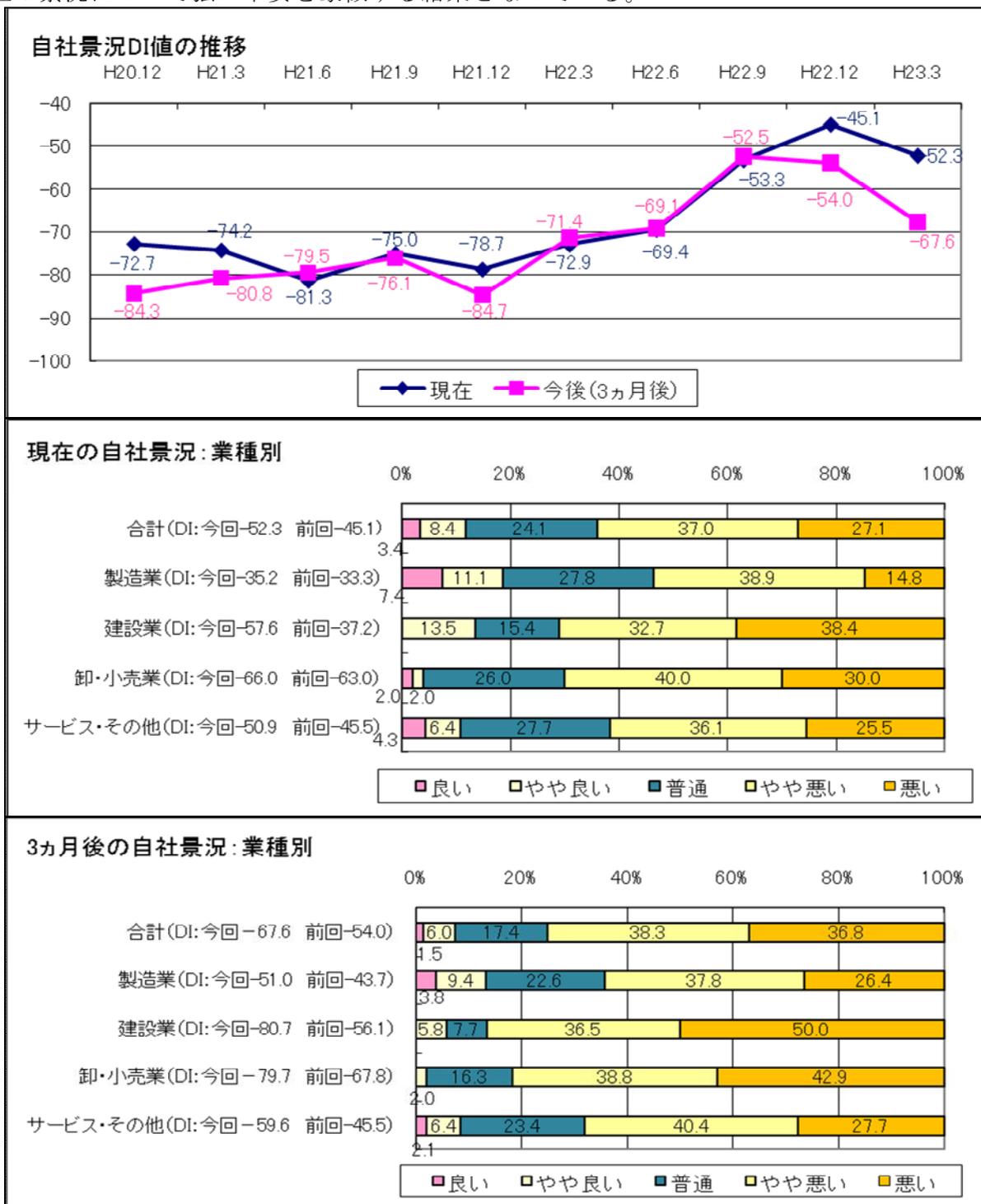


【自社の景況】

～5期（15カ月）ぶりに悪化 「建設業」が現在・先行きともに大幅な悪化傾向～

自社の景況感をみると、現在のDI値は▲52.3となり、前回調査（H22年12月）に比べ7.2ポイントダウンし、H21年12月期以来5期（15カ月）ぶりに悪化した。業種別にみても、全ての業種で悪化しており、特に建設業では前項の業界の景況感同様大幅な悪化が見られた。建設業では、業界の景況が冷え込んでいるため、仕事が取れても単価が低いとのコメントも多く、先行きについても、地震災害により、公共工事が東北地方に先行して行われるため、地方での公共工事減少・延期を懸念する声も聞かれた。

今後3ヶ月の先行DIは▲67.6となり、前回調査（H22年12月期）より13.6ポイント悪化。業種別では、特に建設業、サービス業・その他で全業種に比べ先行きに対して強い不安感が表れている。ここでも、現在DIと先行DIとでは15.3ポイントの大きな開きがあり、今後の自社の景況について強い不安を象徴する結果となっている。

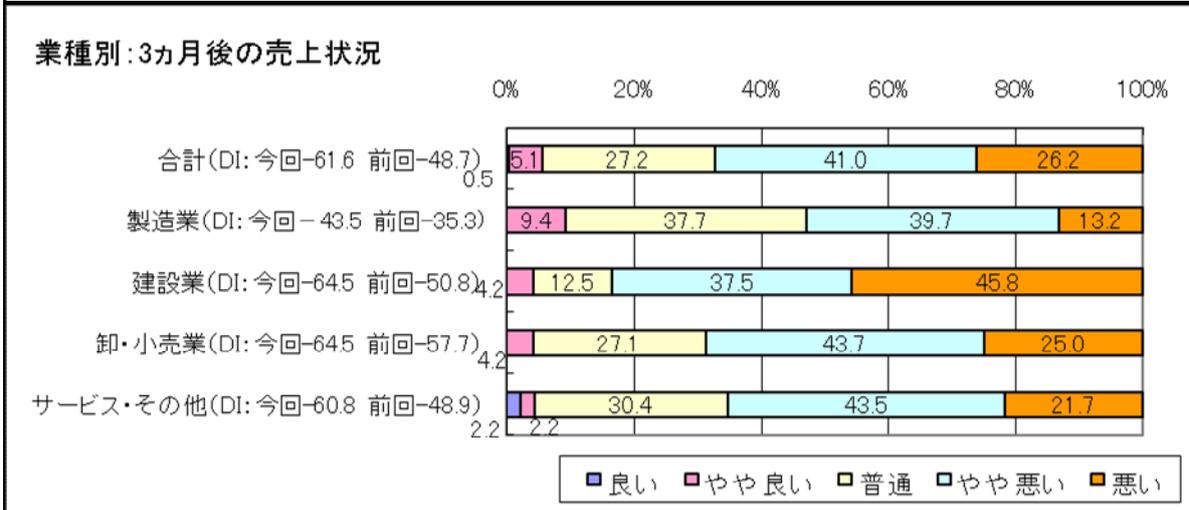
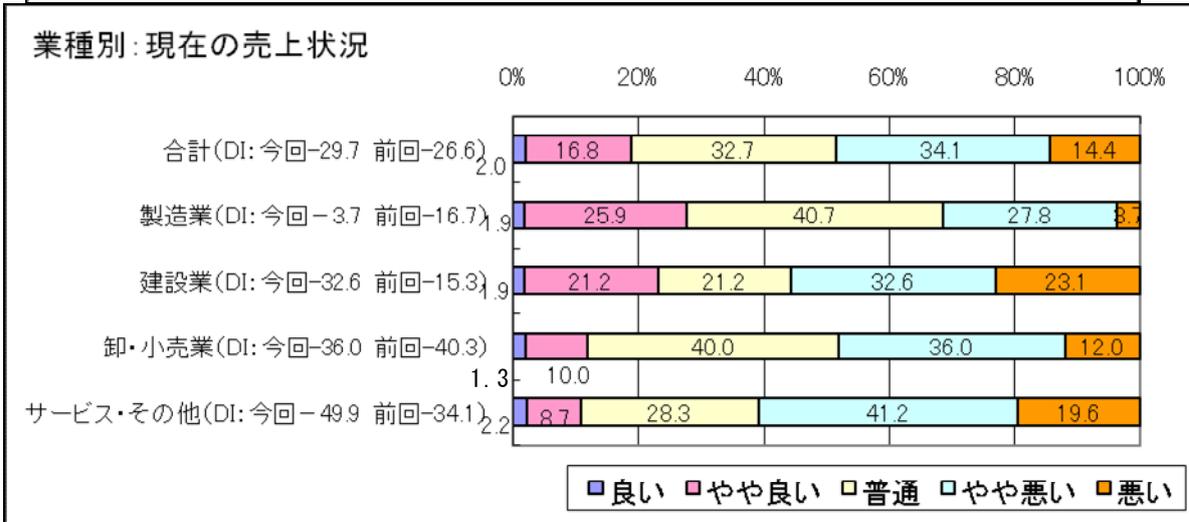
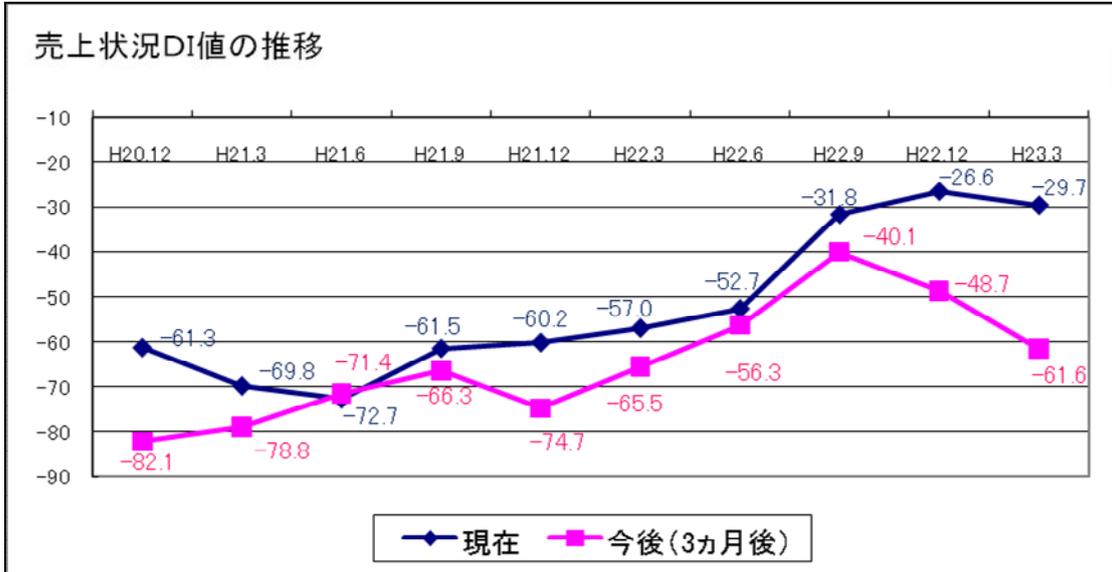


【売上（受注高）】

～業種格差あるが「現在」横ばい「先行き」はこれまでにない大幅な減少を予想～

売上（受注高）については、現在のDI値は▲29.7ポイントと前回調査より3.1ポイントダウンし、H21年6月期から7期（21カ月）ぶりに悪化に転じた。業種別にみると、製造業、卸・小売業で改善がみられた一方で、建設業、サービス業・その他では大きく悪化し、全体を引き下げている。

3ヶ月先の先行DI値は、▲61.6と12.9ポイントの悪化。前回調査を上回る幅での悪化となり、先行きについては全ての業種で売上の大幅な減少を予想している。

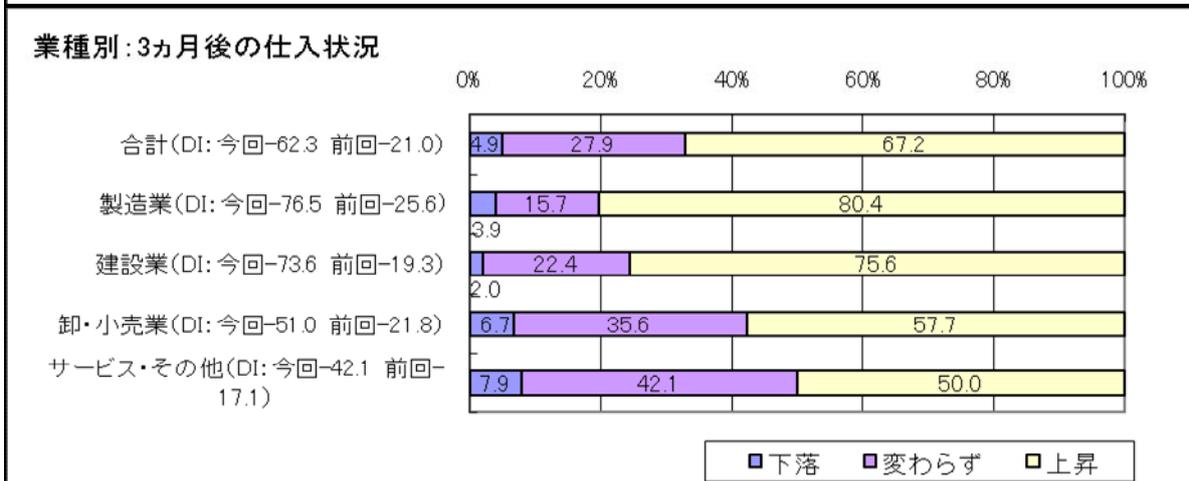
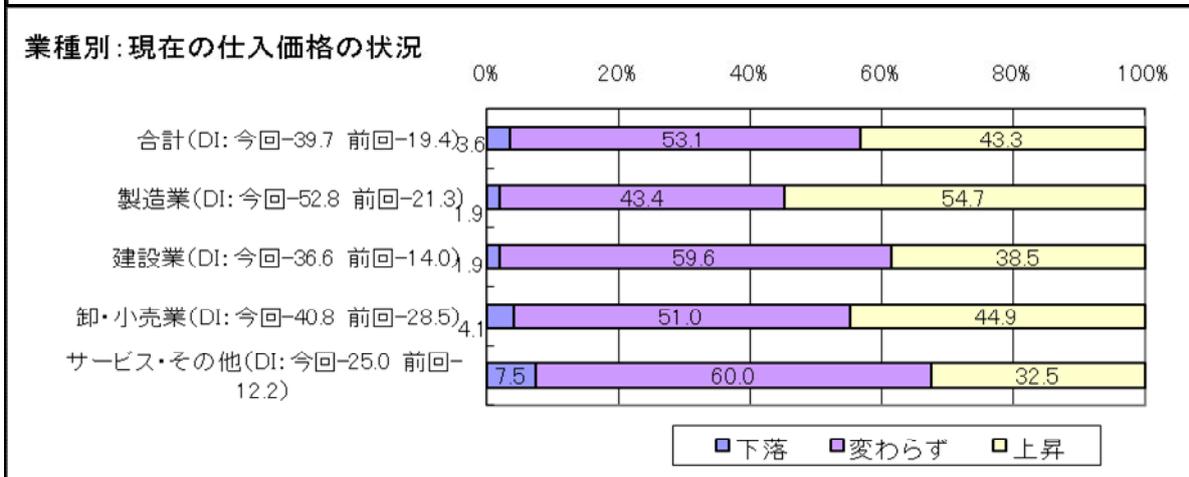
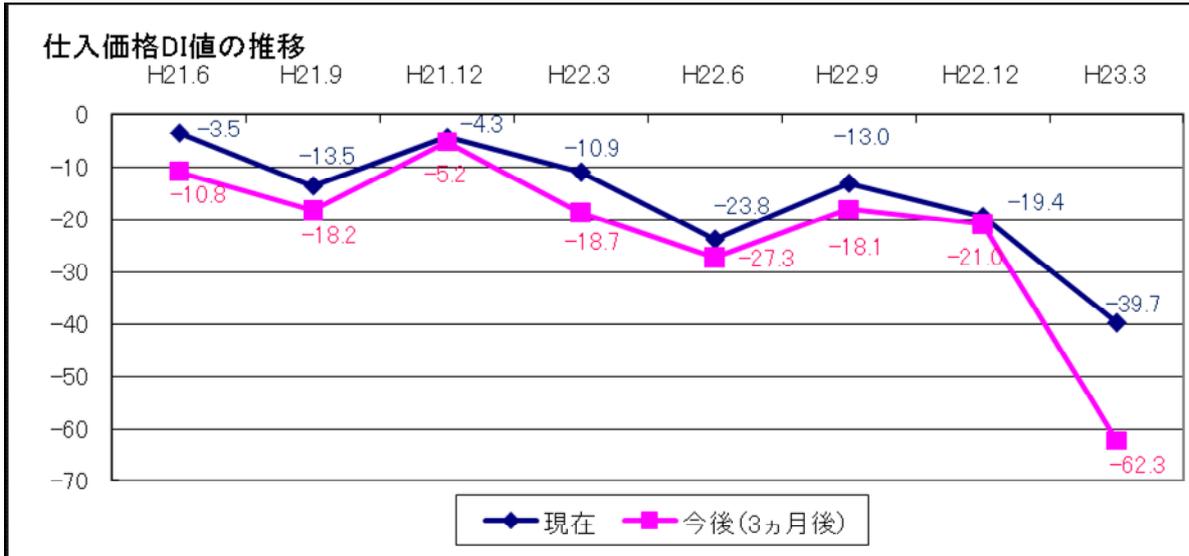


【仕入価格】

～前回に続き「現在」「先行き」ともに上昇傾向 「製造業」「建設業」顕著～

仕入価格は現在で▲39.7ポイント、3ヶ月後の先行DIで▲62.3ポイントとなり、H22年9月期調査より2期連続の仕入価格上昇となり、特に今回調査では現在、3ヶ月後の先行DIともに大幅な仕入価格の上昇傾向が表れている。中でも、原油など燃料費の高騰が製造業に大きな影響を与えており、建設業では建材、部品の値上がりが多くみられた。

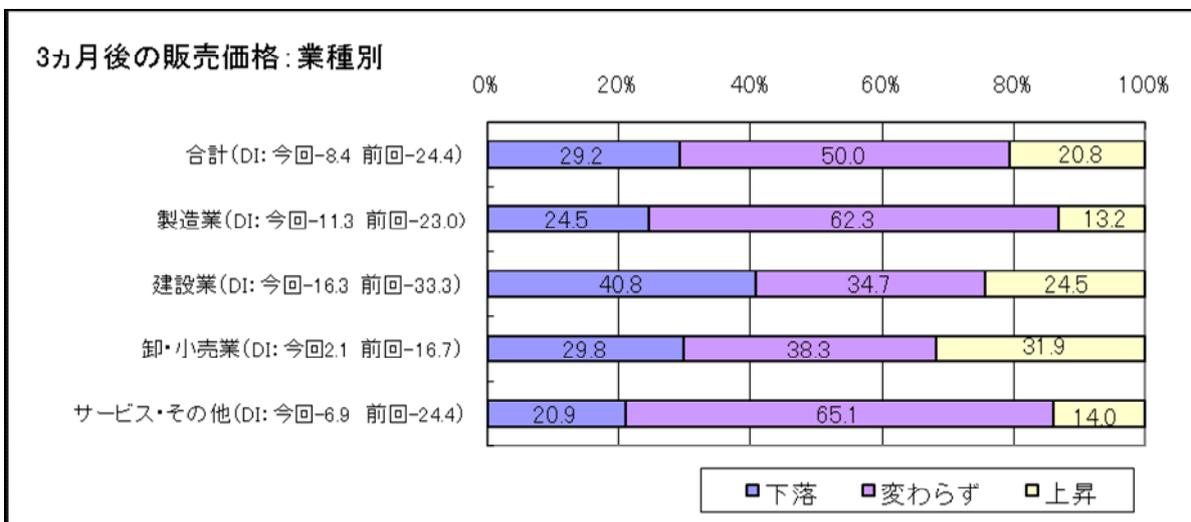
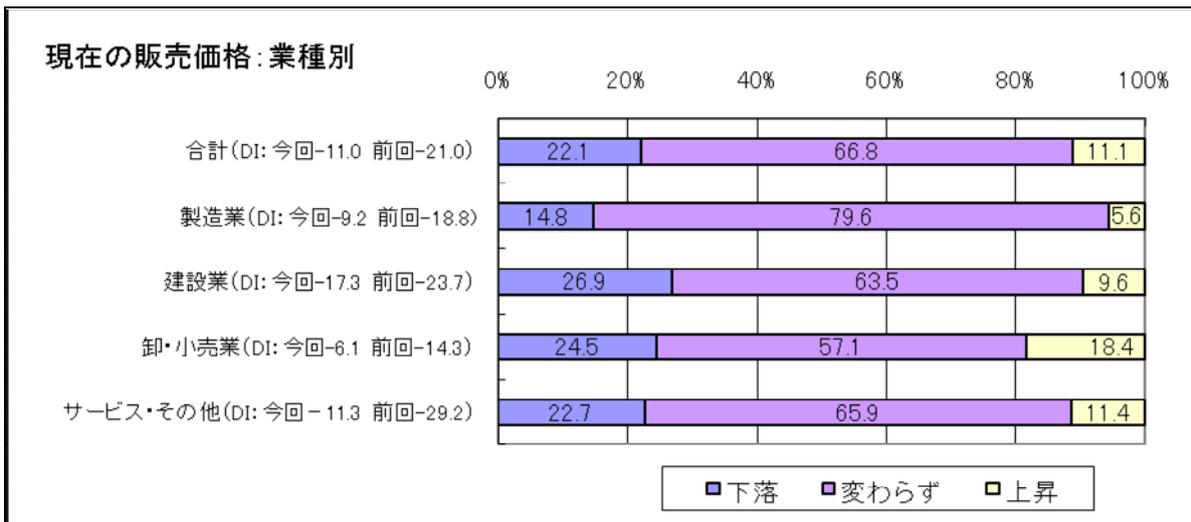
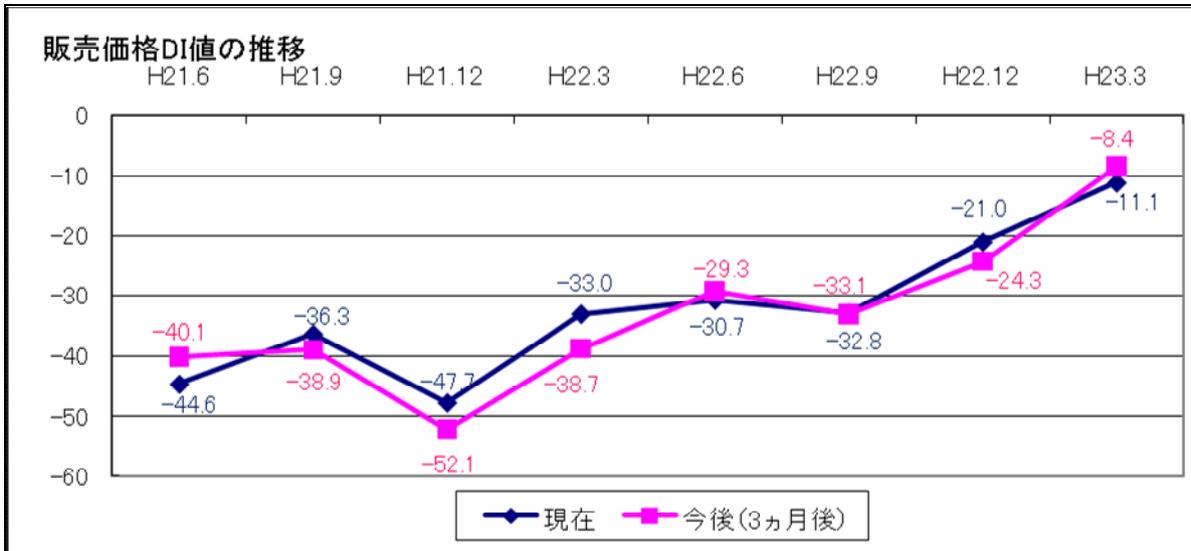
先行DIでも全ての業種で仕入価格の上昇を予想しており、特に製造業、建設業では更なる仕入価格の上昇を予想。地震の被害を受け、調達先のメーカーが被災し、市場に十分な供給量が出回っていないことや、今後被災地へ優先的に資材が送られるなどの予測から、買い占めの動きも一部みられ、先行きについても仕入価格が上昇すると予想している。



【販売価格】

～販売単価は上昇傾向 特に「サービス業・その他」で全業種と比べ上昇傾向に～

「現在」のDI値が▲11.1で前回と比べ10.0ポイント、今後3ヶ月の先行では▲8.4、前回は16.0ポイントの改善となっており、全業種で販売価格が上昇傾向にある。



【採算（収支）状況】

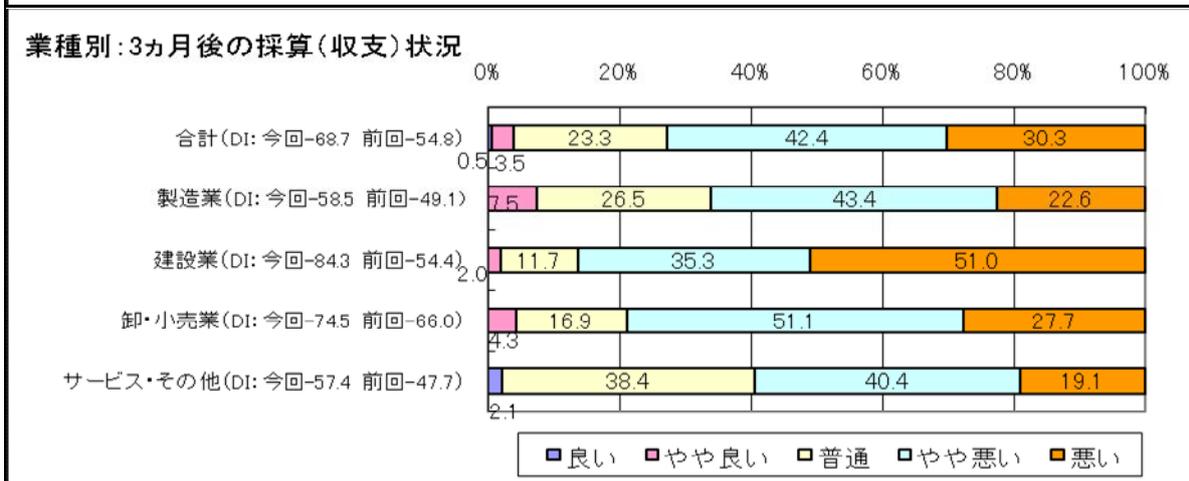
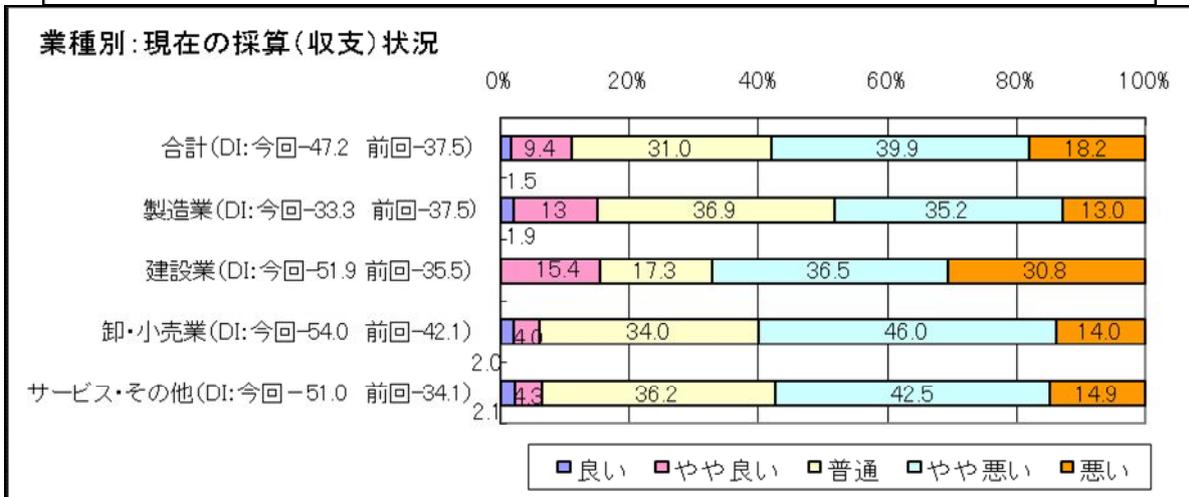
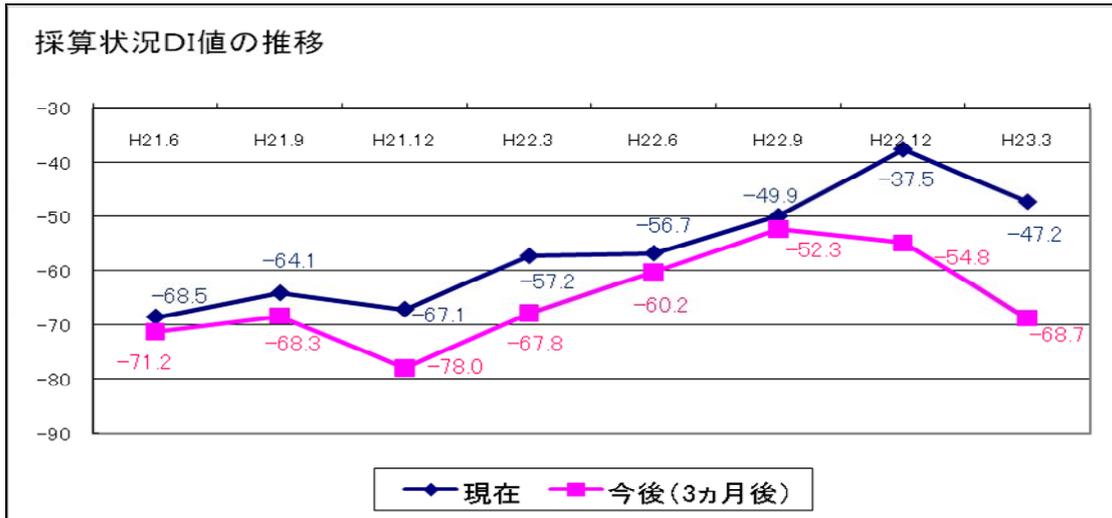
～仕入価格上昇を売価に転嫁し切れず 更に数量も十分に販売できず

「現在」「先行き」とともに悪化傾向～

現在DI値は▲47.2と前回に比べ9.7ポイントダウンし、3ヶ月後の先行DI値は▲68.7で前回比13.9ポイントの悪化となった。現在DIを業種別にみると、製造業のみアップし、それ以外の業種ではダウン。特に建設業、サービス業・その他では全業種と比べ大きな悪化となっている。

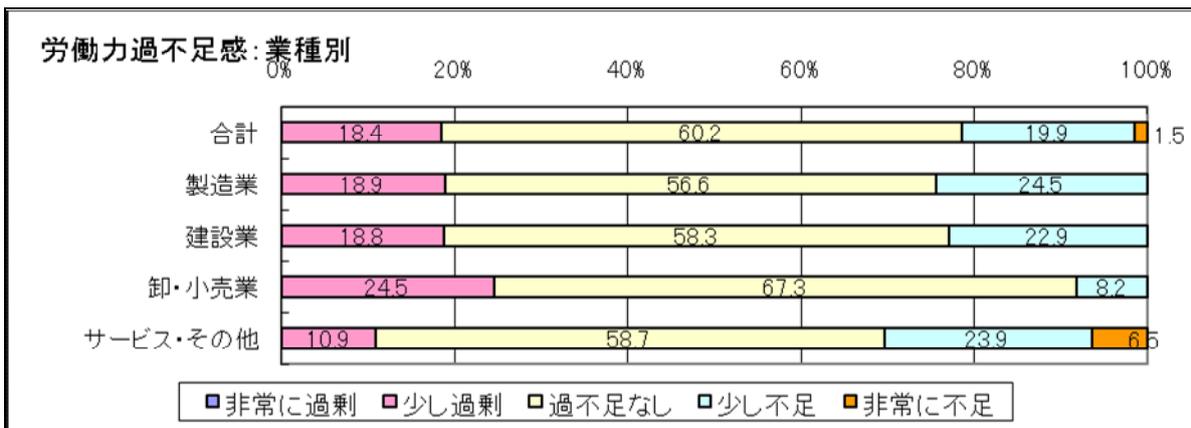
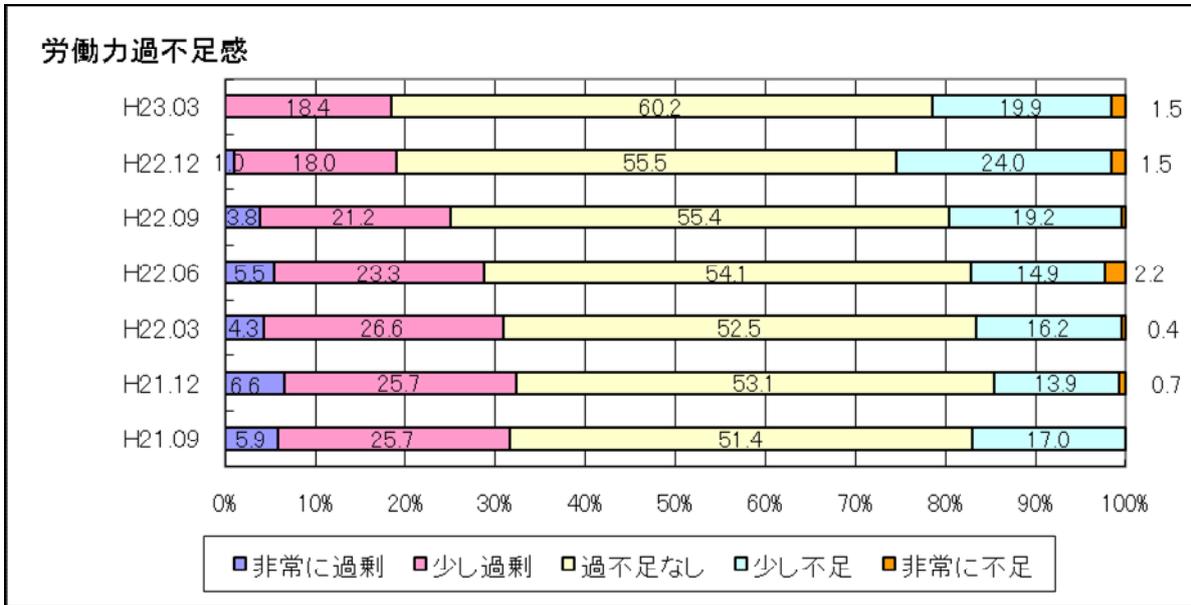
一方、3ヶ月後の先行きは、全業種で悪化予想をしており、特に建設業で更なる採算の悪化を予想している。

仕入価格の上昇を販売価格に転嫁し切れていないことや、販売量も十分に確保できないため採算の悪化につながっていると考えられる。



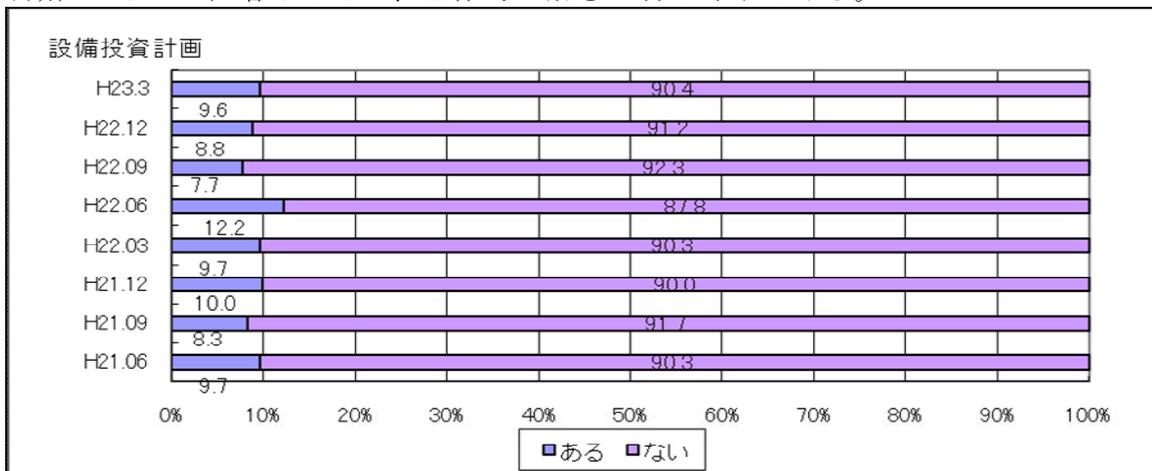
【労働力の過不足感】

「過剰」（「非常に過剰」「少し過剰」）と回答する企業は 18.4%で前回調査より 0.6%減少、「不足」（「少し不足、非常に不足」）と回答する企業は 21.4%と前回より 4.1%減少、「過不足なし」が 60.2%と前回より 4.7%増加しており、徐々に過不足感の調整は進んでいると見られる。



【設備投資計画】

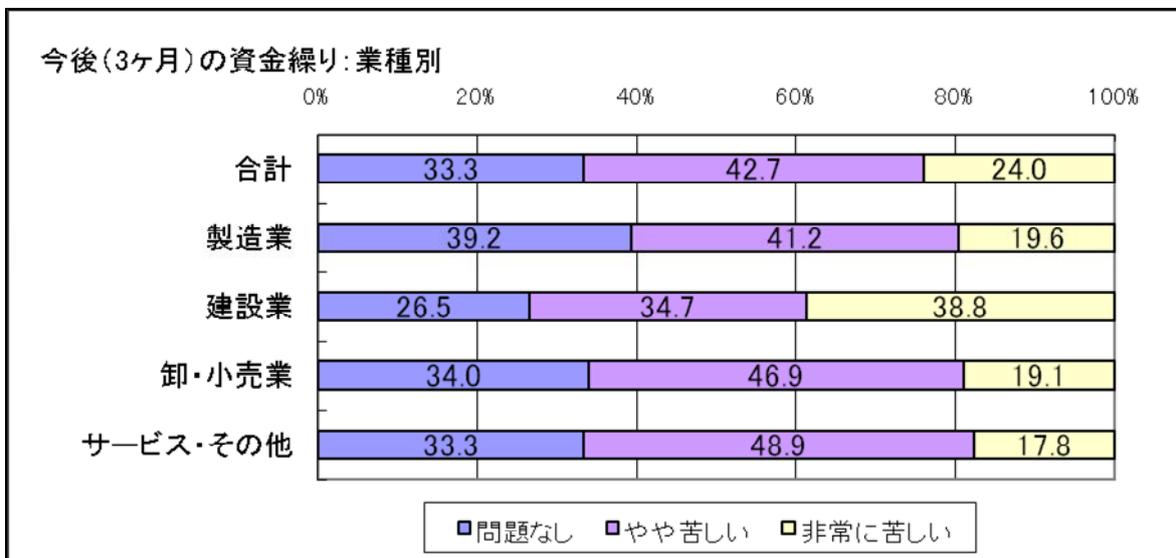
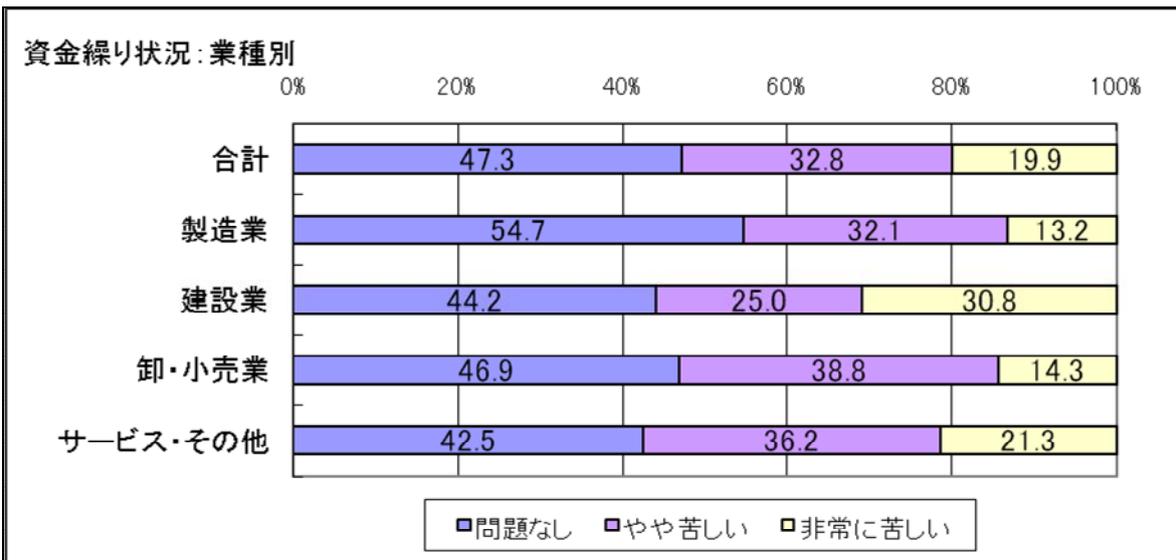
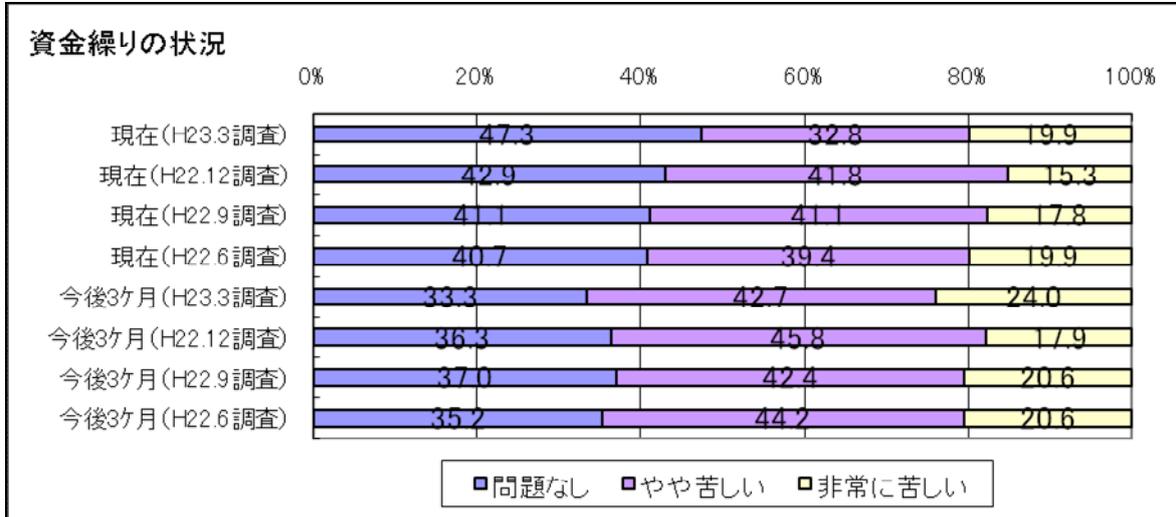
今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 9.6%となり前回調査（H22年 12 月期）より 0.8%増加したが、全体的に動きは弱ぶくみである。



【資金繰り】

現在の資金繰り状況について、52.7%が「苦しい」（「やや苦しい」「非常に苦しい」と回答している。また今後3ヶ月後の予想では66.7%が「苦しい」と予想しており、依然として中小企業の資金繰りは厳しい状況で、震災後の景況不安も加わり苦しい状況が続くと見られている。

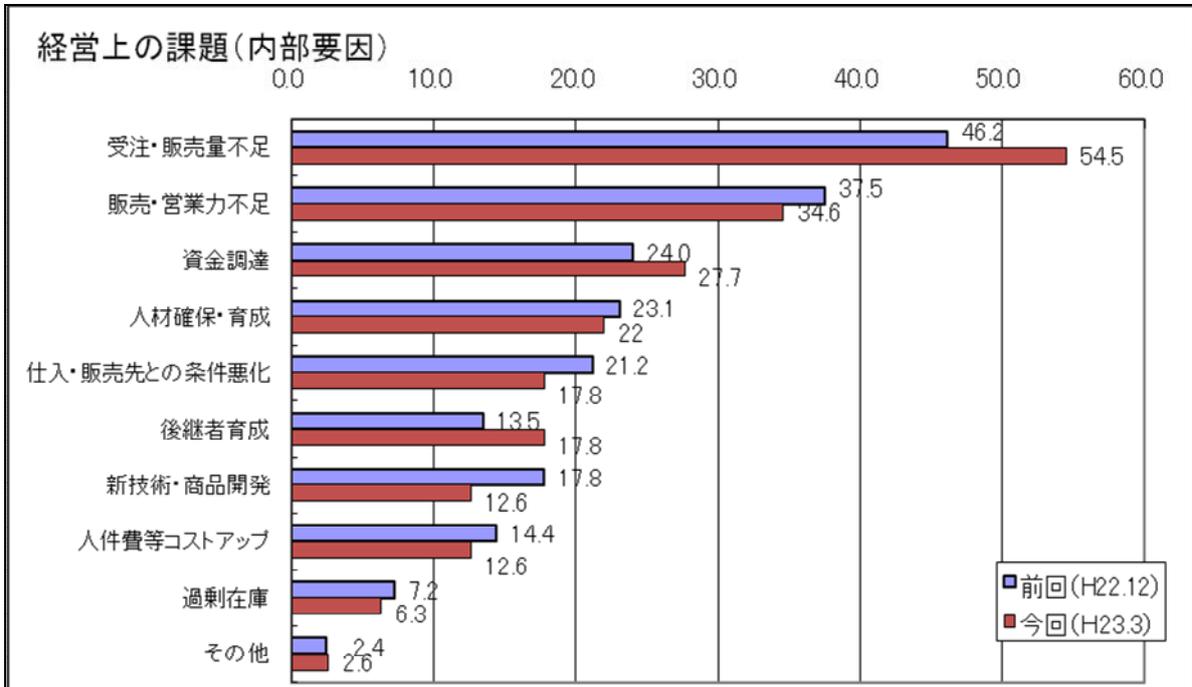
今後3ヶ月後の先行値を業種別にみると、特に建設業が資金繰りが苦しいと予想している。



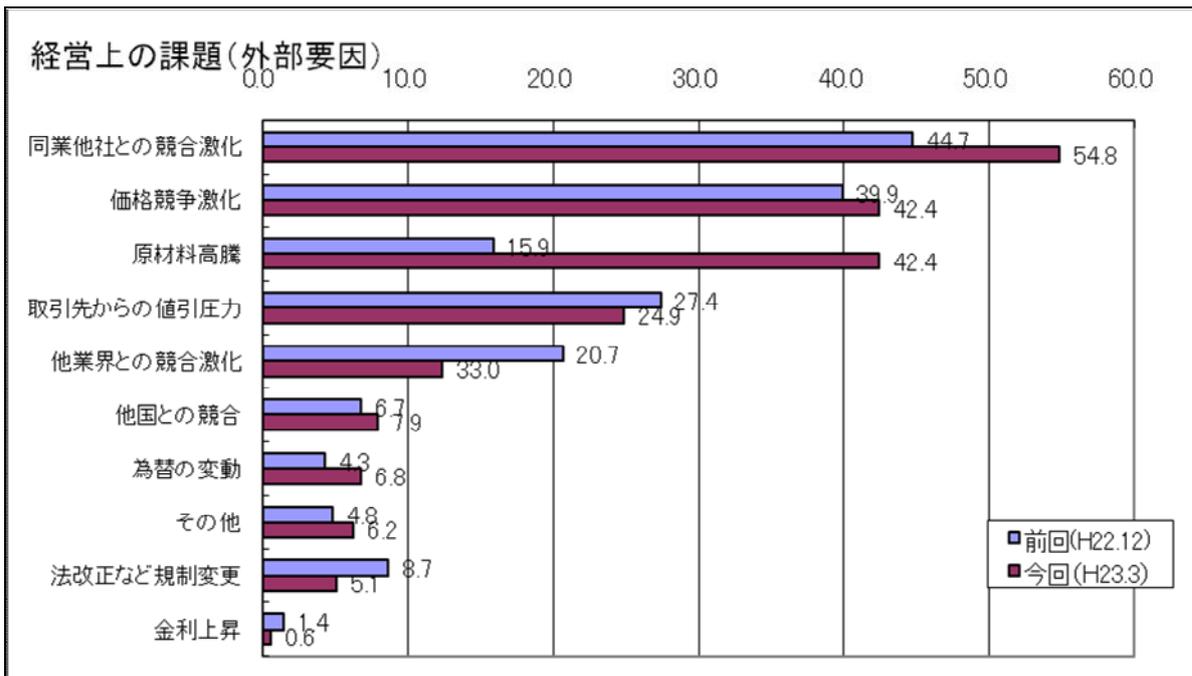
【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注・販売量不足」と回答している企業が最も多く 54.5%、次いで「販売・営業力不足」34.6%、「資金調達」27.7%と続いている。

上位3項目では特に「受注・販売量不足」が8.3%増加しており、業種別では建設業、卸・小売業で回答した割合が高いことから、今後の売上の伸び悩みや採算の悪化を経営課題と捉えていることが分かる。



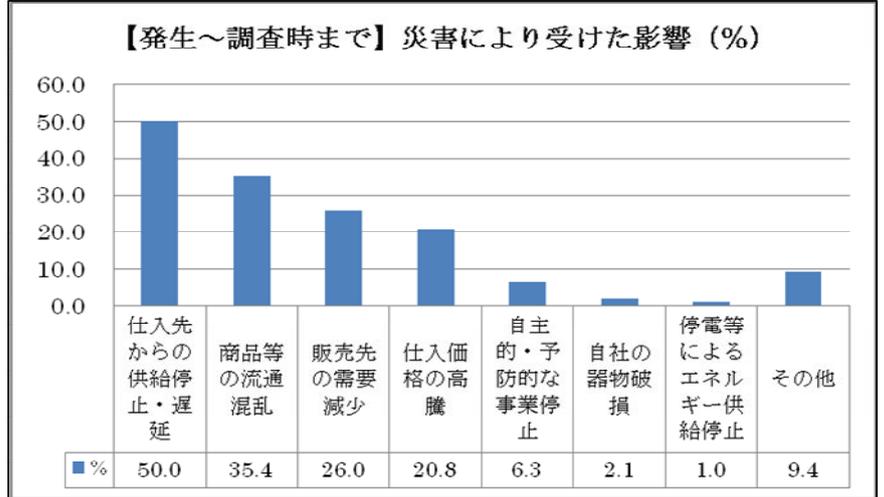
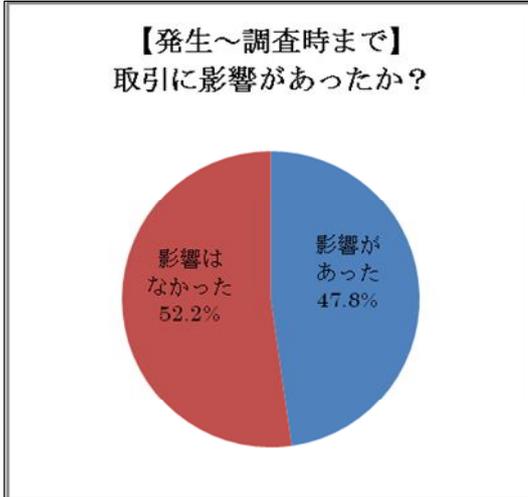
外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 54.8%、次いで「価格競争激化」、「原材料高騰」が42.4%となり圧倒的に多くなっている。特に「原材料高騰」は前回調査に比べ26.5%増加し2番目にランクされ、前項の仕入価格調査での結果同様、原材料の高騰を大きな経営課題と捉えている。



【東北地方太平洋沖地震災害による小規模企業への影響】

～半数の企業が影響あり。今後については約9割が影響を懸念～

H23年3月1日に発生した東北地方太平洋沖地震災害による企業取引への影響は、発生～調査時点までに影響があったと回答した企業が、全体の47.8%を占め、約半数が直接・間接的に影響を受けたと回答した。その具体的な影響内容は、「仕入先からの供給停止・遅延」が50.0%となり、半数の企業で材料等の仕入に支障が出ている。次いで、「商品等の流通の混乱」が35.4%で物流インフラの混乱により小規模企業の企業取引にまで大きな影響が出ていることが分かった。



今後についても、約9割もの企業が取引に影響が出ている。項目別にみると、「仕入価格の高騰」が45.7%と最も多く、次いで「仕入先からの供給停止・遅延」39.8%、「販売先の需要減少」34.3%と続いている。「仕入価格の高騰」は、より多くの企業が発生～調査時点までより今後の影響に不安を抱いている。また、「仕入先からの供給停止・遅延」は上記調査同様、今後継続して多大な影響が出ると予想している。「販売先の需要減少」については、特に飲食業やサービス業でイベントの中止や自粛、消費者の買い控えなどが影響しているとの声が聞かれた。

